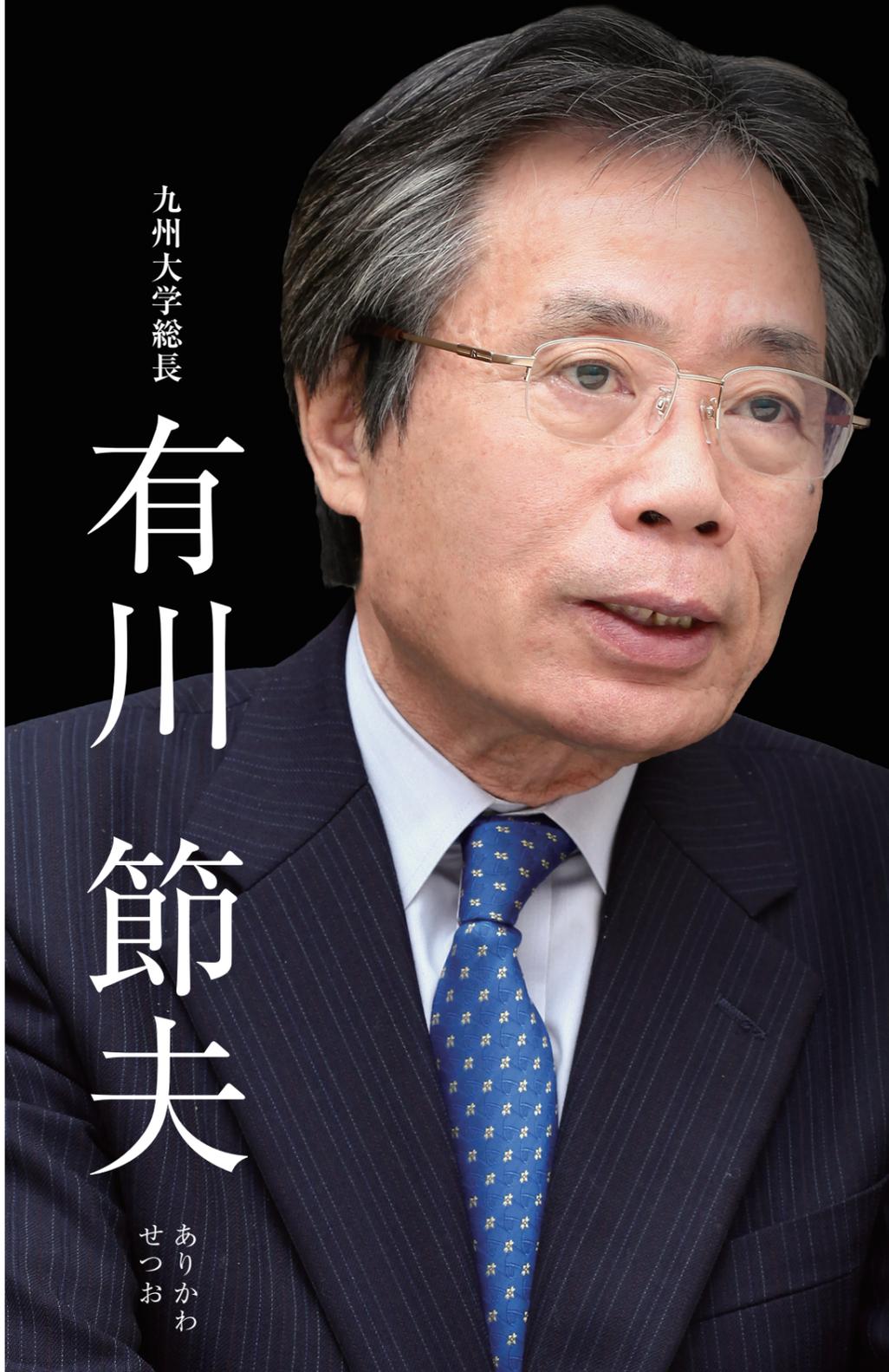


2012年。九州大学は新たな100年に向けて歩みをはじめました。新しい年のスタートにあたり、有川総長に、総長就任からこれまでを振り返っていただくとともに、これからの九州大学に対する想いを語っていただきました。
(このインタビューは、平成23年12月9日に行いました。)

「聞き手」
広報室長 福島泰 ふくしま やすし



九州大学総長

有川 節夫

ありかわ
せつお

九大百年 躍進百大

これまでの3年で、 改革の骨組みを構築

—総長に就任されて約3年が経過しました。これまでを振り返られての感想からお願いします。

有川 総長に就任してからこれまで、実に様々なことがありました。まず大学にとって歴史的な出来事として、六本松キャンパスから伊都キャンパスに全学教育などの機能が移転し、これに伴って六本松キャンパスはその80年を超える歴史に幕を降ろし閉

—総長就任の際に示されました様々なプランが、次々に実現しています。

有川 学内外の多くの方々のご協力とご支援により、就任時にお約束したことはかなり実現できているのではないかと思います。移転が進む伊都キャンパスについては、第二ステージが当初の予定よりも早く完了し、用地の再取得も平成24年度で

校となりました。また、九州大学病院の新外来診療棟が竣工・開院し、12年にわたって行ってきた病院の再開発事業が完了しました。そして、平成23年には、九州帝国大学創設からの記念すべき百周年を迎えました。

完了の見通しとなりました。大学の運営面につきましても、かねてから研究者の自由闊達な研究活動を支援すると申し上げてきました。高等研究院や主幹教授制度といった、研究者支援のための新たな取り組みをスタートさせることができました。高等研究院は、シニアの研究者のうち、ノーベル賞級の極めて優れた研究業績を上げている方を特別主幹教授として招くとともに、次世代を担う優れた若手の研究者が部局を越えて集う全学的な研究組織です。高いレベルの国際的な研究拠点を目指しながら、優れた研究成果を学内外に発信することを目指しています。主幹教授制度は、本学の教授のうち、極めて高い研究業績を持ち、将来にわたって本学の研究活動において先導的な役割を果たすことが期待される先生に「主幹教授」の称号を差し上げ、センターの設置や、主幹教授本人と同じクラスの外国人研究者の雇用のための経費などを支援するものです。主幹教授制度を実施

するにあたり最も重視したのが、選考にあたって公平性・透明性を確保するということです。科学研究費補助金などの公的な競争的資金の大型の種目を獲得した研究者など、それぞれの分野のピアレビューで高い評価を受けた方を基本として選考しており、これほど公平で透明性の高いやり方はないと考えています。

—国立大学が法人化して7年半が経過しました。法人化して大学が大きく変わったのはどのような点でしょうか。

有川 法人化後は、運営費交付金の削減など、運営面での効率化を求められるとともに、様々な外部からの評価を受けています。社会が大学を見る眼は相当厳しいと言わざるをえません。国民の税金を使っている以上、国民の負託に応えていくことは当然です。そういったことを考えれば、「時間をかけてゆっくり」とばかりと考えるものの、制度やスキームについてのアイデアはトップダウン的に提案し、これをどう使っていくかは構成員が考える。こうしてトップダウンとボトムアップの組み合わせで法人化後の大学は活性化していくのだと考えています。



百周年の年にこれからの 飛躍の礎石を築く

——百周年にあたって意識して取り組まれたのはどのようなことでしょうか。

有川 百周年記念事業については、こういった厳しい時期にもかかわらず多くの皆様にご協力、ご支援をいただき、大変ありがたいと思っております。そのおかげで九州大学基金を創設することもできました。いただいたご寄附は、これから学生や若手研究者の支援を中心に、様々な形で活用させていただきます。それから百周年を迎えた昨年の年頭に、百年に一度と思える程の大きな二つの目標を掲げました。その一つは、「永続性のある強靱な改革のスキーム」を作ることです。これは、「大学改革活性化制度」という形で実現しました。各部署から教員ポストの1%を毎年拠出いただき、これを資源とし、各部署から出された改革の構想に対して、審査を行い再配分するというものです。部局にとっては、優れた構想のもとに、より強固な組織を作ることも可能になります。社会の要請

なども踏まえつつ絶えず大学の組織の1%が変わっていくわけです。昨年の行政刷新会議の「提言型政策仕分け」においても、「大学は改革が進んでいないのではないか」といった旨の議論がなされましたが、ある意味でこの制度は究極の改革のスキームではないかと思っています。一方で、大学には変わってはいけない部分もあります。例えば北海道演習林では、あるエリアを150に分けて、分けたエリアの1つずつに毎年ミズナラ（高級家具用材にも用いられる落葉広葉樹）の種を植えています。ミズナラは150年で生育するそうですが、そうすると150年経てば、ミズナラの生育の様子が一覧できるのです。これを途中でやめてしまうとすべてが台無しになってしまいます。

——大学人として忘れてはならない点ですね。

有川 もう一つは全学教育の再構築です。本学では、教養部を廃止してから、教養教育は全学教育と称して「全学教員出動体制」で行ってきましたが、責任ある運営母体となる教員組織が明確でなかったこともあり、様々な課題が指摘されていきました。全学教育は、九州大学に入学した学生が、高校時代とは異なる大学生としての学びを獲得する場であり、本来とても重要なものです。大学にとっても、まず新入生としっかり向き合い、学生に、1日たりとも退屈せずに学習する意欲を持ってもらうこと。こ

れが極めて大切なのです。また、

「様々な分野で広く全世界で活躍し、指導的な役割を果たす人材の育成」を実現するためにも、全学教育から専門教育へ、そして大学院教育につながる体系的な質の高い教育システムの確立が必要です。その

教育システムについて新たな視点で強力にマネジメントを行う組織として「基幹教育院」を設置しました。これは教養部の復活ではありません。私は、九州大学の教育研究組織の中では基幹教育院をトップに位置づけたと思っています。

——近年では、競争的資金の獲得も大学の運営には欠かせないポイントになっています。

有川 大学は、様々な競争的資金の獲得に努めています。けれども、九州大学の場合は、まず大学としての将来の目標や構想があつて、競争的資金は、それを実現するためのドライングフォースとして利用するという考え方に立っています。例えば、グローバル30についていえば、国際

すべての分野で世界の トップ100に入る 大学を目指す

——これからの任期中に力を注ぎたいと考えていらっしゃることはどのようなことでしょうか。

有川 これまでの3年で、改革の骨組みはできたのではないかと思っています。新たな取り組みも行ってききましたが、これからは、これらはいかに定着させていくかが重要で

す。新たなことをはじめるのは、ある程度の体力と気力があれば実現できますが、これを定着させるのは、もっと

大きなエネルギーが必要なのです。まず、伊都新キャンパスへの統合移転事業が最終の第三ステージに入ります。平成26年に予定していた理学系の移転が少し遅れることになりましたが、移転の着実な遂行のために、箱崎キャンパスの跡地利用計画の明確化は急がなければならぬ課題です。また、先ほど述べた国際教養学部の実現に向けて、国際教養学

府や研究院の具体的な検討も進めなければなりません。学生については、以前からとても高い能力を持っていると言ってきましたが、その能力の高さに気づいてもらうようにしていきたいと思います。そうすれば皆、必ずや自ら意欲的に学習に取り組むようになります。例えば、昨年、附属図書館に教材開発センターを創設しましたが、こういったところで学生たちが先生と一緒に、かつて新たな教材を開発していく。こういったことも劇的に教育効果が上がるはずで。職員について言えば、高い専門性を持つ職員が増えてきました。例えば、統合新領域学府のライブラリーサイエンス専攻では、図書館職員が学生になり、講師

にもなり、教員と一体となって教育研究の基盤を作るといった状況が生まれています。こういったことを含めて、大学の構成員である学生や教職員が、やる気を持って様々なことに取り組めるような環境を作っていきたいと思っています。

——最後に、もう少し先の、将来の九州大学のあるべき姿について、どのように思い描いていますか。

有川 近年、いろいろなところで大学ランキングが公表されています。データの収集や評価の方法など、いろいろと問題も含んでいるとは思いますが。しかしながらどう切り口で評価されても、世界のトップ100に入るような大学でありたいと思います。そういった思いを込めて、百周年の昨年「九百大 躍進百大」というフレーズを使っています。そういった状況になれば大学もおのずと変わっているはずで。そして、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた世界最高水準の研究教育拠点であり続けてほしいと思っています。